

# 平成 28 年 3 月期 決算について

平成 28 年 4 月 28 日  
電源開発株式会社

## I. 概要

### 1. 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
28年3月期	780,072	3.9	87,376	19.9	58,033	△ 2.2	39,719	△ 8.1	216.99
27年3月期	750,627	6.2	72,859	23.1	59,350	48.1	43,206	50.6	284.43

(注) %表示は対前期増減率

### 2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,546,272	680,982	26.4	3,671.91
27年3月期	2,659,149	696,298	25.9	3,762.52

## II. 経営成績及び財政状態

### 1. 連結経営成績

#### (1) 販売電力量及び出水率

販売電力量

(単位：百万kWh, %)

	27年3月期 (A)	28年3月期 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
電気事業	64,049	67,318	3,269	5.1
卸電気事業	61,606	65,332	3,726	6.0
水力	9,028	10,322	1,293	14.3
火力	52,577	55,010	2,433	4.6
その他の電気事業	2,442	1,985	△ 456	△ 18.7
海外事業	8,678	13,896	5,218	60.1
合計	72,727	81,215	8,488	11.7

出水率

(単位：%)

	27年3月期 (A)	28年3月期 (B)	増減 (B-A)
出水率	98	111	13

## (2) 収益

収入面は、タイ国ノンセンガス火力発電所（1号系列：平成26年6月、2号系列：平成26年12月）が期間を通して稼働したこと及び同国ウタイガス火力発電所が営業運転を開始（1号系列：平成27年6月、2号系列：平成27年12月）したこと等により、売上高（営業収益）は、前年度に対し3.9%増加の7,800億円となりました。これに営業外収益を加えた経常収益は、前年度に対し3.2%増加の7,979億円となりました。

## (3) 費用

費用面は、ノンセンガス火力発電所が期間を通して稼働したこと及びウタイガス火力発電所の営業運転開始に伴う燃料費の増加等により、営業費用は前年度に対し2.2%増加の6,926億円となりました。営業外費用は為替差損等により、前年度に対し30.3%増加の472億円となり、経常費用は、前年度に対し3.6%増加の7,399億円となりました。

## (4) 利益

経常利益は前年度に対し2.2%減少の580億円となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に対し8.1%減少の397億円となりました。

## 2. 連結財政状態

### (1) 資産の部

資産については、流動資産の減少等により、前年度末から1,128億円減少し2兆5,462億円となりました。

### (2) 負債の部

負債については、前年度末から975億円減少し1兆8,652億円となりました。このうち、有利子負債額は前年度末から948億円減少し1兆6,287億円となりました。なお、有利子負債額のうち3,217億円は海外事業のノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

### (3) 純資産の部

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加はあったものの、為替換算調整勘定及び退職給付に係る調整累計額の減少等により、前年度末から153億円減少し6,809億円となり、自己資本比率は、前年度末の25.9%から26.4%となりました。

## 3. 配当

当社の事業につきましては、発電所等の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所等のインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっております。当社は、引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保資金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識のもと、自己資本の充実を図ってまいります。

株主の皆様への還元につきましては、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、長期的な取り組みによって持続的に企業価値を高め成長の成果による還元の充実に努めてまいります。

当期につきましては、期末配当を1株につき35円とし、中間配当と合わせて1株につき年間70円の配当を予定しております。また、平成29年3月期につきましては、1株につき70円（うち中間配当35円）の配当を予定しております。

### Ⅲ. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想

平成 29 年 3 月期の業績予想は、販売電力量について水力は平年並みの出水を想定、火力は定期点検の日程を考慮、また海外事業ではタイ国での発電計画量を織り込み、売上高は平成 28 年 3 月期に対し 8.6%減少の 7,130 億円となる見通しです。費用面では、退職給付費用の数理差異の償却額を計上すること等により、営業利益は平成 28 年 3 月期に対し 16.5%減少の 730 億円、経常利益は同 8.7%減少の 530 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同 6.8%減少の 370 億円となる見通しです。

なお、平成 28 年度より、国内では主として定率法によっていた減価償却方法を、設備の利用実態をより適切に反映することを目的として、定額法へ変更することを予定しております。この減価償却方法の変更による影響は将来にわたって認識されることになり、平成 29 年 3 月期の減価償却費は約 180 億円減少する見通しです。

#### [発電諸元]

区 分		項 目	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
電 気 事 業	水力	販売電力量 (億 kWh)	103	93
		出水率 (%)	111	100
	火力	販売電力量 (億 kWh)	562	538
		設備利用率 * (%)	80	77
	風力	販売電力量 (億 kWh)	7	8
海外事業		販売電力量 (億 kWh)	138	78

\* JPOWER (個別) 火力の設備利用率

#### [主要為替レート]

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
円/ドル ※期中平均レート	120	115
円/タイバーツ ※12 月末日レート	3.34	3.2